

～ 目 次 ～

第1部 決算の概要

1	会計の種類と決算規模	1
2	家計簿に置き換えてみよう	4
3	一般会計の決算	5
	(1) 歳入総額と内訳	6
	(2) 市税の内訳	8
	(3) 地方交付税ってなあに？	9
	(4) 歳出の内訳(性質別経費、目的別経費)	11
4	特別会計の決算	18
5	公営企業会計の決算	24
6	普通会計ってなあに？	28
7	財政健全化法	30
	(1) 実質赤字比率	30
	(2) 連結実質赤字比率	30
	(3) 実質公債費比率	30
	(4) 将来負担比率	30
	(5) 資金不足比率	31

第2部 決算の分析

1	決算規模	35
	(1) 決算規模の推移	35
	(2) 決算収支の推移	36
2	歳入の分析	37
	(1) 歳入の推移	37
	(2) 市税	38
	① 市税収入額の推移	38
	② 市税収入額と収納率の状況	39
	③ 個人市民税	40
	④ 法人市民税	41
	⑤ 固定資産税	42
	⑥ 都市計画税	43
	(3) 地方交付税と臨時財政対策債	44
	① 地方交付税と臨時財政対策債の推移	44
	② 地方交付税と臨時財政対策債の状況	45

(4) 一般財源	46
① 一般財源の推移	46
② 市民一人当たりの一般財源の状況	47
(5) 市債	48
3 歳出の分析	50
(1) 目的別歳出	50
① 決算額、構成の推移	50
② 民生費の内訳の推移	52
③ 土木費の内訳の推移	53
④ 教育費の内訳の推移	54
⑤ 衛生費の内訳の推移	55
(2) 性質別歳出	56
① 性質別決算額の推移	56
② 義務的経費の推移	58
③ 市民一人当たりの義務的経費の状況	59
④ 扶助費の推移	60
⑤ 繰出金等の推移	61
(国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計)	
⑥ 投資的経費の推移	62
4 財政指標	64
(1) 市債現在高及び公債費の推移	64
(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移	65
(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況	66
(4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移	67
(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況	67
(6) 経常収支比率及び財政力指数の推移	68
(7) 経常収支比率及び財政力指数の状況	69
5 熊本市の決算分析のまとめ	70
【資料編】	72
(1) 平成27年度決算関係	72
(2) 財政指標関係	77